

食料・農業・農村政策審議会 企画部会茶関係資料（抜粋）

品目ごとの進捗状況、課題と対応方向について（茶）

令和元年11月12日企画部会

資料1-2 食料自給率及び食料自給力の検証（参考資料）

1 進捗状況 （単位：万トン、kg/年・人）

	H25 [基準]	H26	H27	H28	H29	H30	R7 [目標]
生産量	8.5	8.4	8.0	8.0	8.2	8.6	9.5
国内消費仕向量	8.7	8.4	7.9	8.0	8.1	8.6	8.5
1人1年当たり 消費量	0.68	0.66	0.62	0.63	0.64	0.68	0.70

2 1世帯当たりのリーフ茶消費量 （単位：g）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1世帯当たりの リーフ茶消費量	874	892	843	849	850	798

3 緑茶の輸出実績 （単位：トン、億円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
輸出量	2,942	3,516	4,127	4,108	4,642	5,102
輸出額	66	78	101	116	144	153

（参考1） （単位：kg/10a、万ha）

	H25 [基準]	H26	H27	H28	H29	H30	R7 [目標]
単収	187	187	181	186	193	208	200
作付面積	4.5	4.5	4.4	4.3	4.2	4.2	4.7

現行計画上の克服すべき課題

- 輸出拡大や新たな茶商品など国内外のマーケットの拡大
- 茶樹の若返りや競争力のある品種への転換、摘採期の分散化のための改植の促進
- 燃油価格の影響を受けにくい省エネ型の生産体制への転換

消費・
生産の
動向と
課題

1 需要の動向

ア) 国内需要については、消費者需要に対応した優良品種への改植・新植や新たな需要創出に向けた商品開発等の推進により、国民1人当たりの消費量はR7目標と同程度。ただし、人口減少、食の簡便化志向によるリーフ茶需要の減少により、国内全体の需要は減少傾向の見通し。

イ) 海外需要については、和食ブームや健康志向の高まりにより、緑茶の輸出量が増加。特に抹茶は、飲料だけでなくスイーツ等の原料としても需要が高い。

2 生産の動向

ア) 作付面積については、H26年度から新植に対する支援を開始したものの、生産者の高齢化や茶の価格の低迷により、農家の生産意欲が低下し、中山間地の小規模茶園を中心に減少傾向。

イ) 単収については、優良品種への改植に伴う未収益期間の支援等により効率的な生産体制の構築を推進した結果、H30年度は最大となった（208kg/10a）。近年の飲料原料用需要の高まりを受け、秋冬番の生産量が増加していることも寄与。

ウ) 茶の販売農家は年々減少し高齢化が進展する中で、担い手への農地集積が進み、乗用型機械の導入、早生・晩生品種の導入による摘採期の分散等により生産性が向上した結果、規模拡大が進み、栽培面積が200haを超える販売農家も出現。

対応方向

1 国内需要拡大のため、産地の生産・流通・消費の関係者が連携し、外部の専門家等の多様な人材を活用しつつ、高品質な茶、特色のある茶や、簡便に飲める茶など、多様な消費者ニーズに応える栽培方法、消費形態を確立。

2 海外需要拡大のため、緑茶のプロモーションを行うとともに、海外需要に応じた抹茶や有機茶等の生産、米国・EUにおける残留農薬基準設定を推進。また、インバウンド需要拡大のため、緑茶のPRや茶の体験活動等の充実を図る。

3 安価な加工原料用への仕向けを念頭においた更なる効率的な栽培を拡大するため、平地において、無人乗用型機械や圃場センシング等のスマート農業技術を活用しながら飛躍的な省力化・効率化を図る。

2 農業経営モデル・技術等の展開状況⑤（茶業）

令和元年11月26日企画部会
資料4-2「農業経営等の展望検証資料（参考資料）」

経営モデルの概要

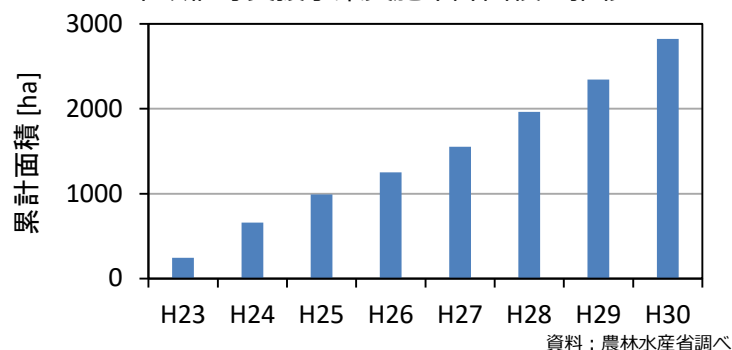
- ・早生、中生、晩生の優良品種を導入することで、摘採期の分散による作業の平準化。
- ・機械化体系の導入による省力生産を行うとともに、輸出に対応した栽培・加工技術の導入により、海外需要に対応し、販路を拡大。
- ・国内の新規需要拡大に向けて、消費者ニーズに応じたティーバッグや発酵茶（紅茶）を製造するなど多種多様な茶商品を開発。

（経営規模：家族経営（中山間地域）4.5ha、法人経営 50ha）

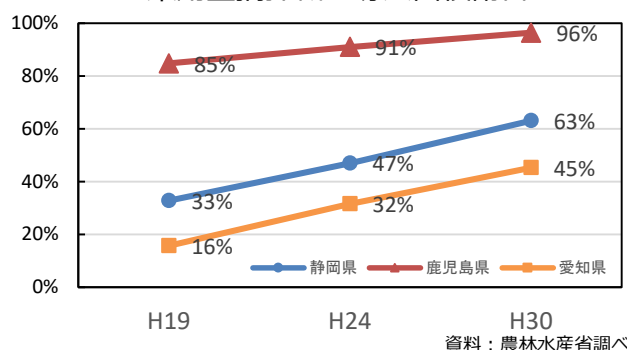
提示した技術等の展開状況

- ・優良品種への改植等（支援による改植等の累計面積：H23:243ha→H30:2,824ha）により品質・生産力を向上させるとともに、早生・晩生品種の組み合わせにより、作期分散や摘採期間の拡大を図り、作業を平準化。
- ・乗用型摘採機や省エネ型機械等の導入による省力化や、国内外での抹茶需要の高まりに対応したてん茶生産を拡大。
- ・飲料メーカーとの契約取引によるティーバッグ用等原料茶の生産や、紅茶製造機械の導入等により、実需者・消費者ニーズに対応。
- ・経営規模は年々増加し、100haを超える大規模な経営体が出現。

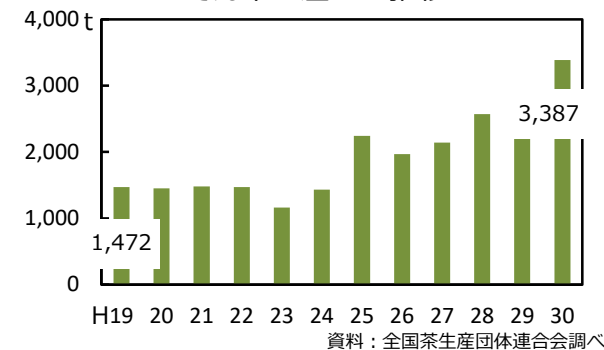
茶改植等支援事業実施累計面積の推移



乗用型摘採機の導入面積割合



てん茶生産量の推移



【新たな取組例】

- ・ICT等を活用したほ場管理や情報の共有化を図り、効率的な生産を実現する経営体が出現。
- ・大規模経営体を中心に、ロボット茶園摘採機やフィールドサーバなどのスマート技術の実証に取り組む経営体が出現。



ロボット茶園摘採機



フィールドサーバ

主な品目ごとの施策の効果と課題

令和元年12月9日企画部会
資料1「食料自給率及び食料自給力の検証（参考資料）」

※R7の作付面積、単収は食料自給率目標の前提としたデータ

		H25 [基準]	H30	R7 [目標]	現行計画における 克服すべき課題	講じてきた施策の効果と課題
茶	生産量 (万トン)	8.5	8.6	9.5	○ 輸出拡大や新たな茶商品など国内外のマーケットの拡大	- 海外での日本茶のプロモーション、国内外のニーズに対応した商品開発や茶の生産等に対する支援を実施した結果、茶の輸出額は毎年増加し、平成30年に茶の輸出戦略に掲げた輸出目標150億円を達成（153億円）。 - 一方、人口減少や食の簡便化志向によるリーフ茶需要の減少により国内需要が減少しており、多様な消費者ニーズに対応した茶生産や、インバウンド需要拡大のための緑茶のPRや茶の体験活動等の充実が課題。
	作付面積 (万ha)	4.5	4.2	4.7	○ 茶樹の若返りや競争力のある品種への転換、摘採期の分散化のための改植の促進	- 消費者需要に対応した優良品種への新植・改植等を支援(H23～)した結果、平成30年までに2,824haの茶園で新植・改植等を実施。 - 一方、茶価の低迷や生産者の高齢化等により、主に中山間地域の小規模茶園で作付が行われなくなった結果、作付面積は減少傾向で推移しており、今後は、更なる効率的な栽培を拡大するため、平地において、無人乗用型機械や圃場センシング等のスマート農業技術を活用しながら飛躍的な省力化・効率化が課題。
	単収 (kg/10a)	187	208	200	○ 燃油価格の影響を受けにくい省エネ型の生産体制への転換	- 燃油価格高騰緊急対策の実施により、事業に参画した生産者は燃油使用量が11%削減(H27～29)されるなどの効果が見られ、生産コストが低減した結果、秋冬番茶等の低価格帯の茶の生産が増加し、単収の増加に貢献。 - 今後も、引き続き、省エネ型の生産体制への転換の加速化が課題。